度の一般会計税収は71兆1 税収の増加だ。2022年

減税論の背景にあるのは

度から5年間の防衛費を従

選択肢として、ガソリン税 のエネルギー高に対応する

政府与党が本当に減税

きるのか。岸田政権は23年

長の成果である税収増を国

岸田首相は9月末に「成

税減税が実現すれば、どん が言及した所得税や法人 かかる中、もし自民党幹部 民生活に物価高が重くのし 民へ還元する」と表明。国 浜利広首席エコノミストは な効果があるのか。 もらえる人とそうでない 第一生命経済研究所の永 党内若手が訴えた消費

防衛費・少子化対策 財源が

収も、それぞれ増えた。 企業業績を反映して法人税 よって所得税収や、好調な 07億円増えた。 賃上げに よって前年度から1兆19

は可能だ」と永浜氏は言 政府債務の返済に充てられ 済が好循環が回るまでの ている。これを使って、経 13兆円のうち、5兆円分が き上げて得られた恒久財源 約4兆円の財源が必要とい 消費税を減税すること 「消費税率を10%に引

8%をゼロにするには年間 かかる消費税の軽減税率分 け、日本の財政はさらに厳 ままでは財政赤字は増え続 しくなる。これから来るさ

気刺激効果は高い。中でも 金や給付金より、減税の景 人との不公平感が強い補助

えたといっても、22年度の れている。日本の税収が増 見通しは立っておらず、社 来的な増税論がくすぶる。 たが、その財源について将 図は変わっていない。 不足分を赤字国債に頼る構 民負担の増加が取り沙汰さ 策」にしても、財源確保の 来計画の1・6倍に当たる 歳出は132兆円に上り、 会保険料の上乗せによる国 43兆円に増やす方針を決め 次元の異なる少子化対

性も高い」と指摘する。

食料品など生活必需品に

家計が食料品の値上げなど の減税だ。今の日本経済は 最も効果があるのは消費税

で最も苦しんでおり、必要

793億円)で、

物価高に

のうち最多は消費税(23兆

過去最高を更新した。税収 374億円と、3年連続で

ないわけではないが、今の 断として減税をしてはいけ (公共経済学)は「政策判 法政大の小黒一正教授 建よりも選挙に勝つことが う本音は選挙対策。財政再 なからず貯蓄に回るので効 減税で所得が増えても、少 摘した上で、こう続ける。 れば、景気を過熱させ物価 足にはない。そこで減税す 大事、ということだ」 果はさらに低下する」と指 上昇を招くリスクがある。 結局、政治が減税をうた そもそも本気度も疑わし



消費税減税で景気刺激が図られたとしても

の引き下げなど具体的にや



●経済対策について記者団の取材に応じる岸田首相 = 9月25日、首相官邸で●首相官邸前で「実質増税」と指摘されるインボイス 制度への反対を訴える人たち= 9月25日

本気度いかほど 税引き 取れた対策あったのに 下げ ガソ

ているためと言われてい ゆされているのを気にし で『増税メガネ』などとや を言い出したのは、SNS

選挙をにらんで世論を

策大学院の田中秀明教授 異論もある。明治大公共政

(財政学)は「景気が悪け

が優先される」と話す。

減税の必要性についての

れば、景気対策も必要だ

今の日本経済は需要不

と声を上げ続けた方がよ せるまで、国民がしっかり うな減税をするのか約束さ 気にしているなら、どのよ

デスクメモ 還元ならぬ「甘言」だと ウソではない。国民への 物価高。そんな中での 上がらないのに止まらぬ 負担率が約5割。 保険料の割合を指す国民 は計り知れない。 分かったら、世間の怒り これはついていい類いの、魅惑的だ。それ故に 減税」はあまりにも甘 所得に占める税と社会

引き上げなど、歳出面での の見方を示した上で、こう する国民負担の増加だ」 いるのは、増税をはじめと 性が高い。むしろ防衛費の で、小手先にとどまる可能 いくら減税と言ったところ 派、増税派の色彩が強い。 的に岸田政権は財政再建 ストの小倉健一氏は「本質 編集長で、経済ジャーナリ れることもあったはず。 大盤振る舞いの後に待って 経済誌プレジデントの元 「岸田首相が突然、減税